

このディスクロージャー誌は、「協同組合による金融事業に関する法律」(協金法)第6条において準用する銀行法第21条に基づいて作成しております。

○印は、協金法施行規則に定められた法定開示項目であり、◎印は、金融再生法に定められた法定開示項目です。

ごあいさつ	1	経営管理体制に関する事項	
概況及び組織に関する事項		○ リスク管理体制	10・11
事業方針(経営理念、経営ビジョン)	2	○ コンプライアンス(法令等遵守)体制	11
○ 事業の組織	42	○ マネーローンダリング、テロ資金供与及び拡散金融対策に係る管理体制	9
○ 役員一覧(理事及び監事の氏名、役職名)	42	○ 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	8
総代、総代会	12・13	財産の状況	
報酬体系について	9	○ 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書	46・47
○ 会計監査人の名称	42	○ リスク管理債権の状況	55
○ 店舗一覧(事務所の名称、所在地)	43	◎ 金融再生法による開示債権と引当の状況	55
ATM・CDの設置状況	43	○ 有価証券、金銭の信託の評価	56・57
主要な事業の内容		外貨建資産残高	57
○ 主要な事業の内容	41	オフ・バランス取引の状況	57
営業のご案内	33～41	○ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	62
業務に関する事項		○ 貸出金償却額	55
経営環境、第19次中期経営計画	2・3	○ 法定監査の状況	47
○ 業績の概要・状況	4	財務諸表の適正性、内部監査の有効性	47
○ 経常収益	4	その他の業務	
○ 経常利益	4	個人情報保護	8
業務純益	52	地域貢献情報	14～32
○ 当期純利益	4	○ 中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取り組み状況	16
○ 出資総額、出資総口数	4	地域密着型金融の取り組みと金融仲介機能の 発揮状況について	14・15
○ 純資産額	4	金融商品に係る勧誘方針	41
○ 総資産額	4	電子決済等代行業者との連携及び協働に係る方針	41
○ 預金残高	4	沿革・あゆみ	44
○ 貸出金残高	4	各種手数料	39・40
○ 有価証券残高	4		
○ 自己資本比率	4	自己資本の充実の状況	
○ 出資配当金	4	定性的な開示	58・59
○ 職員数	4	定量的な開示	
主要業務に関する指標		○ 単体における開示事項	60～64
○ 業務粗利益、業務粗利益率	52		
○ 資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支	52		
○ 資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、 利回り、資金利鞘	52		
○ 受取利息、支払利息の増減	52		
役員取引の状況	52		
その他業務収益の内訳	52		
経費の内訳	52		
○ 総資産経常利益率	52		
○ 総資産当期純利益率	52		
預金に関する指標			
○ 預金科目別平均残高	53		
預金者別預金残高	53		
財形貯蓄残高	53		
職員1人当たり預金残高	52		
1店舗当たり預金残高	52		
○ 定期預金の固定・変動金利区分別残高	53		
貸出金等に関する指標			
○ 貸出金科目別平均残高	54		
○ 担保の種類別の貸出金残高・債務保証見返額	55		
○ 貸出金の固定・変動金利区分別残高	54		
○ 貸出金使途別内訳	54		
○ 貸出金業種別内訳・構成比	54		
○ 預貸率	52		
消費者ローン・住宅ローン(個人向け)残高	54		
職員1人当たり貸出金残高	52		
1店舗当たり貸出金残高	52		
有価証券に関する指標			
○ 商品有価証券の種類別平均残高	56		
○ 有価証券の種類別平均残高	56		
○ 有価証券の種類別・残存期間別残高	56		
○ 預証率	52		